

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)		
事業名	住宅市場安定化対策事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	住宅生産課	課長 山下 英和			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	すまい給付金による住宅市場安定化対策費補助金交付要綱				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費税率の引上げの前後における駆け込み需要及びその反動等による影響が大きいことを踏まえ、一時の税負担の増加による影響を平準化する観点等から、平成25年度及び平成27年度税制改正において講じられた住宅ローン減税の拡充措置を講じてもおお効果が限定的な所得層に対して給付措置(すまい給付金)を行うことにより、住宅取得に係る消費税負担増をかなりの程度緩和し、住宅市場の安定化を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消費税率引上げ後の税率が適用される住宅取得に対し、収入に応じ最大50万円(消費税率10%時)を給付するため、以下の事業の実施に必要な基金を造成する。 ・すまい給付金の給付 ・申請に係る帳票類の作成、申請受付・審査・管理システムの構築 ・問い合わせ対応を行うコールセンターや申請受付窓口の整備 ・住宅事業者及び住宅取得予定者等に対する説明会等による周知 ・申請の受付・審査・給付に関する事務の実施、執行状況の管理 等								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	78,500	114,500	-	-			
		令和4年度第2次補正予算	-	77,736	119,000	35,600			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	78,500	192,236	119,000	35,600			
	執行額	78,500	192,236	119,000					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	住宅市場安定化対策費補助金	35,600							
	計	35,600							
活動内容 (アクティビティ)	消費税率引上げ後の税率が適用される住宅取得者(最長で令和4年12月末までに引渡しを受け入居した者)に対し、収入に応じ最大50万円(消費税率10%時)を給付する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	一定以下の所得層による住宅の新築及び既存住宅の取得	すまい給付金の申請件数	活動実績 件	249,234	382,690	413,701	-	-	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	一定以下の所得層による住宅の新築及び既存住宅の取得	申請件数に対応する給付相当額	活動実績 百万円	53,065	114,370	130,531	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X:給付相当額(百万円)÷Y:申請件数(件数)		単位 百万円/件	0.2	0.3	0.3	0.3		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度	
	消費増税による着工の駆け込みが発生する前の5年間(H20-24年度)の平均住宅着工戸数(53万戸)を目安として、住宅着工戸数の反動減等を緩和する。	持家・分譲住宅の年間住宅着工戸数(参考指標)	成果実績	戸	543,070	502,238	529,663	-	-
			目標値	戸	-	-	-	-	530,000
達成度	%	-	-	-	-	-	-		

根拠として用いた統計・データ名(出典)		(国土交通省(2021)「令和3年住宅着工統計」)		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載				チェック
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所 P2(全体版)
	取組事項	分野:	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
表 2021	新経済・財政再生計画改革工程表	該当箇所	-	-
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増をかなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあわせ実施するものであり、優先度の高い事業となっている。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増をかなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあわせ実施するものであり、国が主導で行う必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増をかなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあわせ実施するものであり、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	基金管理団体及び給付事務局(委託先事業者)は、外部有識者により構成される外部評価委員会の審議結果を踏まえ選定を行っている。
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増をかなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあわせ実施するものであり、受益者との負担関係は妥当である。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	給付事務局が適正な審査・給付手続きを行い、事務費として真に必要な経費を計上しているかについて、基金管理団体が指導・監督を行っている。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	給付事務局が適正な審査・給付手続きを行い、事務費として真に必要な経費を計上しているかについて、基金管理団体が指導・監督を行っている。
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業では、高度の個人情報を含む年間十数万件の申請を確実かつ円滑に処理することが必要であることから、審査処理ノウハウを有する民間事業者が専任で実施することが合理的かつ効果的である。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みに合ったものであり、適切に執行されている。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	すまい給付金は、一時の税負担の増加による影響を平準化・緩和する観点から、一般の住宅取得者の消費税率引上げによる負担軽減を図るものである一方、復興庁が所管しているすまいの復興給付金は、復興まちづくりに係る区域指定や宅地造成の時期などの外的要因により被災者間に生じる不均衡を避けるため、被災者による住宅再取得等に係る標準的な消費税負担増に対応するために行われるものである。なお、双方の重複利用は不可としており、重複申請を排除するよう審査上の連携を行っている。
		事業番号	事業名	
		復興		すまいの復興交付金

備考																												
-																												
関連する過去のレビューシートの事業番号																												
平成23年度																												
平成24年度																												
平成25年度																												
平成26年度																												
平成27年度																												
平成28年度	0025																											
平成29年度	0020																											
平成30年度	0025																											
令和元年度	国土交通省 - 0018																											
令和2年度	国土交通省 0016																											
令和3年度	2021 国交 20 0013																											
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p>※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <pre> graph TD M[国土交通省 119,000百万円] --> A["A.基金設置団体(1者) ((一財)住宅金融普及協会) 住宅市場安定化対策給付基金 令和3年度基金残高 91,020百万円 (内 国庫補助相当額 91,020百万円)"] A -- "(参考)令和3年度の支払額 136,969百万円" --> B["【委託】 (参考)給付事務局 (株)電通"] B -- "(※)" --> C["(参考)住宅取得者"] </pre> <p>【補助】住宅市場安定化対策給付基金への積み増し</p> <p>・基金の造成、管理 ・給付事務局の指導・監督 等</p> <p>【委託】</p> <p>・審査体制の維持運営 ・コールセンター、HPの維持運営 ・給付事務の実施(※)</p> <p>(※)給付事務は平成26年度より開始</p>																											
	費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">A.(一財)住宅金融普及協会</th> <th colspan="3">B.</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>使途</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>費目</th> <th>使途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>基金積み増しに係る費用</td> <td>119,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>119,000</td> <td>計</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				A.(一財)住宅金融普及協会			B.			費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	その他	基金積み増しに係る費用	119,000				計		119,000	計	
A.(一財)住宅金融普及協会			B.																									
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)																							
その他	基金積み増しに係る費用	119,000																										
計		119,000	計		0																							
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載																												
				チェック																								

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 一般財団法人住宅金融普及協会	5010005017769	基金の造成・管理、給付事務局の指導・監督	119,000	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)		
事業名	居住支援協議会等活動支援事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	安心居住推進課		課長 上森 康幹		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成19年法律第112号)			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱 経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後も増加が見込まれる高齢者や障がい者等の居住の安定や外国人材の受入れ環境の整備のため、公的賃貸住宅や民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの構築を推進し、共生社会実現を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(以下「住宅セーフティネット法」という。)に基づく居住支援協議会・居住支援法人等による住宅確保要配慮者の入居円滑化の活動を行う事業に対する補助を実施								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	-	860	959	945			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	100	223			
		前年度から繰越し	-	-	460	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲460	-	-			
		予備費等	-	460	-	239			
		計	0	860	1,519	1,407			
	執行額		860	1,511					
	執行率(%)		-	100%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	143%				
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	住宅市場整備推進等事業費補助金	223							
	計	223							
活動内容(アクティビティ)	居住支援協議会・居住支援法人等による住宅確保要配慮者の入居の円滑化に関する活動等に対する補助を実施								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	居住支援協議会の活動支援事業への応募	居住支援協議会の活動支援実施した居住支援協議会数 ※令和元年度以前は重層的セーフティネット構築支援事業の活動実績	活動実績	団体	45	48	57	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X:居住支援協議会の活動支援に係る補助額(百万円) Y:補助実施数		単位当たりコスト	百万円	3.8	4.6	4.3	3.5	
			計算式	X/Y	173/45	221/48	248/57	257/74	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和12年度までに、居住支援協議会を設立した市区町村の人口カバー率が全体に占める割合の50%とする。	居住支援協議会のある市区町村の人口の合計が国の総人口に占める割合	成果実績	%	-	25	28	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	50	56	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	住生活基本計画(令和3年3月)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	
	政策評価	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P1(全体版)
	表	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野: 社会資本整備等	3. 新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf	該当箇所 P.70	

事業所管部局による点検・改善

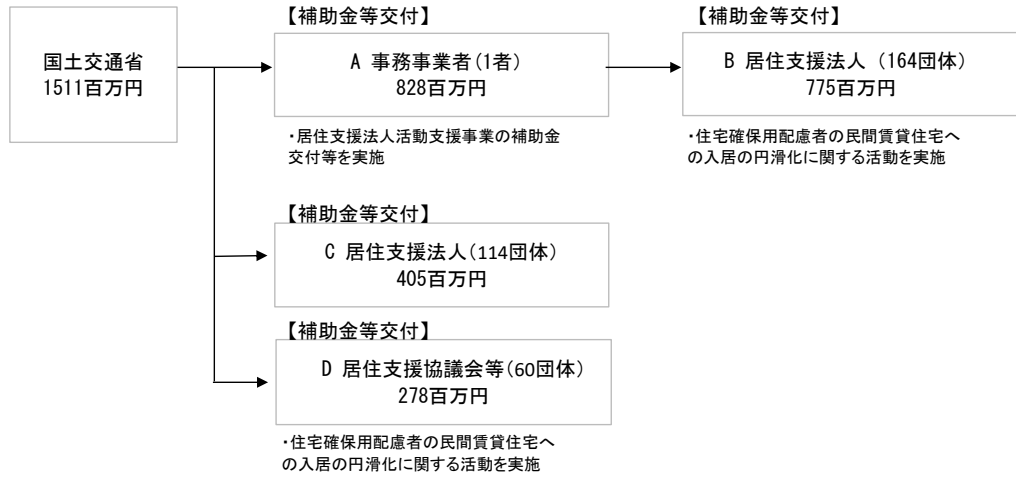
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者、障がい者及び子育て世帯等、市場において自力では適正な住宅を確保することが困難な者が多様化かつ増加する中で、緊急かつ柔軟に住宅セーフティネットに係る施策を講じていくことは社会的要請が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	共生社会実現に向けた住宅セーフティネットの構築を推進するためには、国が主導で、居住支援協議会等による住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に関する取組みの促進や、改正住宅セーフティネット法に基づく新たな制度の周知・普及等を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	共生社会実現に向けた柔軟な住宅セーフティネットを整備するために、国が率先して優先的に行うべきものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	補助事業者の特定にあたっては、適切かつ効率的な支出が行えるよう、当該事業の目的、補助金の用途等が明確に説明されているか等の審査を行っており、妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅セーフティネット法に基づき、低額所得者等の住宅確保要配慮者向けの居住支援活動等に必要経費に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、事業内容が予算規模に見合ったものになっているか等の審査を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付事務等に要した費用に限定して支出している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	応募書類及び交付申請書の審査にあたっては、費目・用途が事業目的に即しているか等の審査を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により、共生社会実現に向けた住宅セーフティネットの構築に向けて着実に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	HP等を作成、周知しており、高齢者、障がい者及び子育て世帯等の住宅への円滑な入居の促進に寄与している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度	新27-002		
平成28年度	0019		
平成29年度	0015		
平成30年度	0013		
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0001		
令和2年度	国土交通省 新02 0001		
令和3年度	2021 国交 20 0021		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社福祉開発研究所			B.メイクホーム株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	補助金	775	人件費	給料及び職員手当等	8
人件費	給料及び職員手当等	44.3	旅費	交通費	1
庁費	消耗品費、事務所家賃等	7.9	庁費	消耗品費、事務所家賃等	1
旅費	交通費	0.8			
計		828	計		10
C.特定非営利活動法人Homedoor			D.岸和田市居住支援協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	給料及び職員手当等	6	人件費	給料及び職員手当等	10.3
旅費	交通費	1	庁費	消耗品費、事務所家賃等	1.7
庁費	消耗品費、事務所家賃等	1			
計		8	計		12

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社福祉開発研究所	5010001027887	居住支援活動	828	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メイクホーム株式会社	2010001129975	居住支援活動	10	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人きょうのくらしがかり	2130005015433	居住支援活動	10	補助金等交付	-	-	
3	株式会社めぐみ企画	1430003008665	居住支援活動	9	補助金等交付	-	-	
4	特定非営利活動法人 神戸の冬を支える会	9140005004164	居住支援活動	8	補助金等交付	-	-	
5	株式会社 クラスケア	4290001079951	居住支援活動	8	補助金等交付	-	-	
6	特定非営利活動法人WAC清水さわやかサービス	3080005003153	居住支援活動	7	補助金等交付	-	-	
7	NPO法人住むケアおおい	3320005009225	居住支援活動	7	補助金等交付	-	-	
8	社会福祉法人リベルタ	3120005002506	居住支援活動	7	補助金等交付	-	-	
9	社会福祉法人グリーンコープ	9290005003473	居住支援活動	7	補助金等交付	-	-	
10	株式会社ラポール	4430001071563	居住支援活動	7	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人Homedoor	1120005014866	居住支援活動	9	補助金等交付	-	-	
2	株式会社N・フィールド	5120001103529	居住支援活動	7	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人KMガーディアンズ	5120005020927	居住支援活動	7	補助金等交付	-	-	
4	一般社団法人ミナソラノシタ	6400005008091	居住支援活動	6	補助金等交付	-	-	
5	社会福祉法人岸和田市社会福祉協議会	6120105006098	居住支援活動	6	補助金等交付	-	-	
6	株式会社ふるさと	2010501026169	居住支援活動	6	補助金等交付	-	-	
7	特定非営利活動法人24時間みまもり社会を創る会・笑顔	1120005018520	居住支援活動	5	補助金等交付	-	-	
8	特定非営利活動法人 ほっとらんど	4430005012118	居住支援活動	5	補助金等交付	-	-	
9	株式会社トータルホーム	5021001024601	居住支援活動	5	補助金等交付	-	-	
10	一般社団法人みのりサポート	5120005021462	居住支援活動	5	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岸和田市居住支援協議会	-	居住支援活動	12	補助金等交付	-	-	
2	熊本市居住支援協議会	-	居住支援活動	10	補助金等交付	-	-	
3	大牟田市居住支援協議会	-	居住支援活動	10	補助金等交付	-	-	
4	鹿児島県居住支援協議会	-	居住支援活動	10	補助金等交付	-	-	
5	合志市居住支援協議会	-	居住支援活動	10	補助金等交付	-	-	
6	豊中市居住支援協議会	-	居住支援活動	10	補助金等交付	-	-	
7	大田区居住支援協議会	-	居住支援活動	9	補助金等交付	-	-	
8	神奈川県居住支援協議会	-	居住支援活動	9	補助金等交付	-	-	
9	横浜市居住支援協議会	-	居住支援活動	9	補助金等交付	-	-	
10	福岡市居住支援協議会	-	居住支援活動	9	補助金等交付	-	-	